

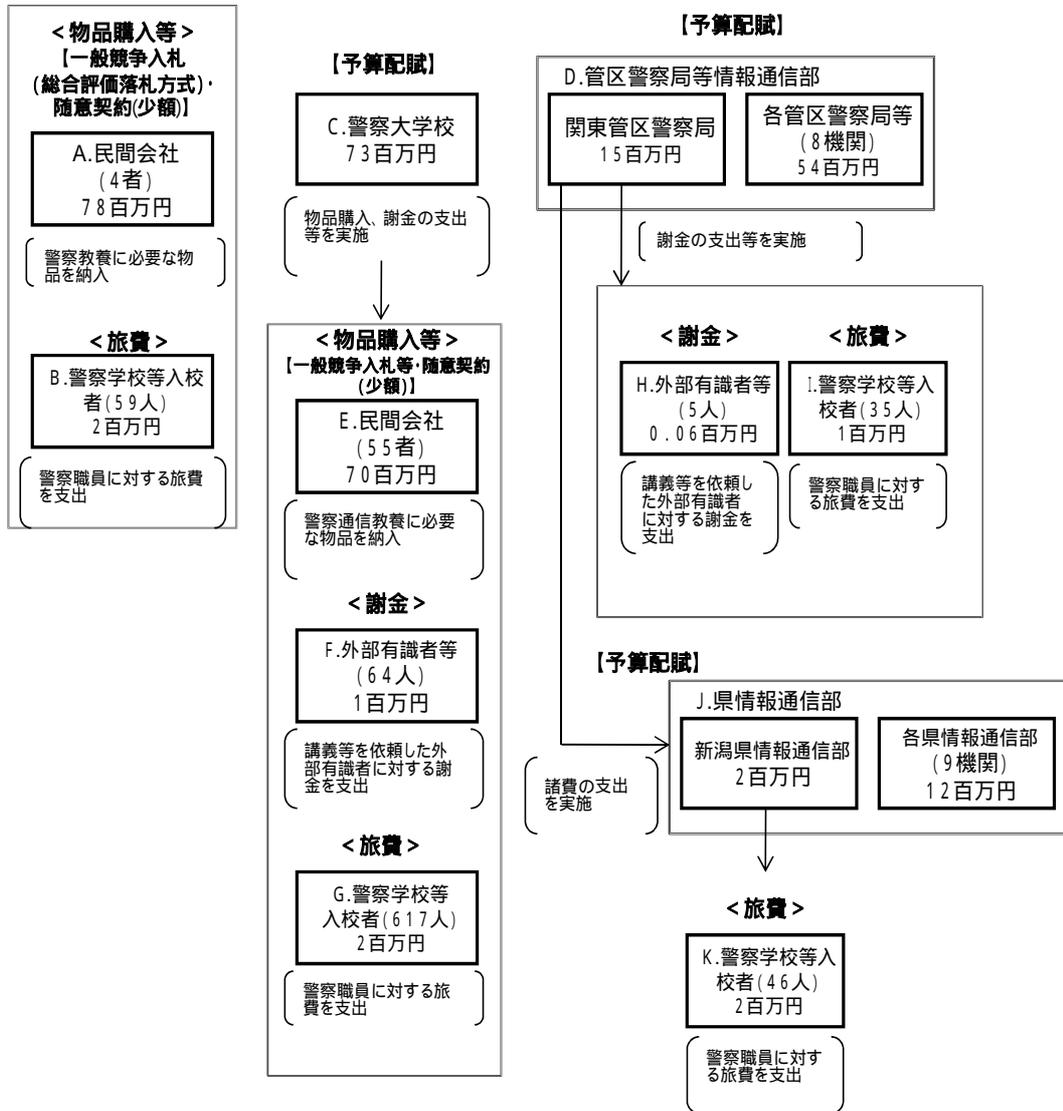
平成24年行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	通信教養		<b>担当部局庁</b>	情報通信局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	-		<b>担当課室</b>	情報通信企画課			情報通信企画課長 宮園 司史	
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	複数施策(1~7)				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	警察における情報通信に関する各種研究を行い、情報通信技術を警察活動に応用することを目的としているほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	警察情報通信研究センターでは、警察庁各部局が実施する施策に関して、警察官からのニーズ及び警察活動をめぐる諸問題を踏まえつつ、警察における情報通信に関する技術的研究を行う。 また、警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養及び各級の幹部教養として、警察情報通信施設の維持管理、運用等に必要となる専門的技術等の教養を行っており、これらの研究や教養に必要となる機器等について整備する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	250	326	226	174	319	
		補正予算	137	0	7	0		
		繰越し等	55	0	55	0		
		計	332	326	288	174	319	
	執行額	267	258	222				
執行率(%)	80%	79%	77%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施	成果実績	テーマ	19	19	11	-	
			課程数	29	31	33	-	
	(成果実績) 警察情報通信研究センター:研究テーマ数 警察情報通信学校:教養実施計画による課程数	達成度%	テーマ	-	-	-		
課程数			-	-	-			
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	テーマ	同上	同上 ( 19 )	同上 ( 18 )	同上 ( 12 )	
			課程数	同上	同上 ( 31 )	同上 ( 33 )	同上 ( 34 )	
<b>単位当たり コスト</b>	警察情報通信研究センター	2,646(千円/テーマ)	算出根拠	全ての研究テーマを実施するに当たり要した額(29,102千円)/研究テーマ数(11テーマ)				
	警察情報通信学校	1,251(千円/課程数)		平成23年度執行済額(41,276千円)/平成23年度実施課程(33課程)				
<b>平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	講師謝金	4	3	平成25年度要求において、新たな訓練システムを要求したことにより、増額となったもの。				
	物品購入費	36	163					
	旅費	101	90					
	印刷製本費	1	1					
	借料及び損料	16	16					
	雑役務費	16	46					
	計	174	319					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動に直結する研究活動や教育訓練等を実施しており、かつ、民間に委ねることは困難であり、国において実施する事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札を実施しており、競争性、効率性、経済性を十分検討の上実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動を効率化、高度化することが可能となり、高い効果が得られるものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名 警察教養(長官官房)	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察情報通信研究センター及び警察情報通信学校から執行状況の報告を受けているので、使途や支出先等については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、本事業は、これら警察通信に関する各種研究及び専門技術の教育訓練等を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 各種資機材等の執行にあたっては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行っているほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、今後も引き続き実施する。</p>		
	<p style="text-align: center;"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>		
一部改善	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 通信教養に必要な物品等について、平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、単価の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p style="text-align: center;"><b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b></p>		
	縮減	<p>警察情報通信の高度化、効率化に向けた各種研究や教育訓練は、必要不可欠な事業であり、継続して実施する必要がある。通信教養に必要な経費については、各種研究内容や既存の専科教養を見直すなど、内容を精査しているところであり、今後もこれらの作業を継続して行う。 予算要求に際しては、過去の契約実績を反映するなど、予算額の削減に努める。また、個々の事業の実施に当たっては、より競争性を高めるための検討等を引き続き実施していくこととする。 (25年度削減額:14百万円)</p>	
<p style="text-align: center;"><b>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b></p>			
<p>特になし</p>			
<p style="text-align: center;"><b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b></p>			
平成22年行政事業レビュー	当初8-7	平成23年行政事業レビュー	54

警察庁  
222百万円

警察教養(通信教養)に必要な資機材等を直接購入するとともに、各管区等において警察教養に必要な予算を配賦



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.株式会社日立製作所			E.加賀ソルネット株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	PSD形データ端末ほかの購入	51	物品購入費	CPUほかの購入等	14
計		51	計		14
B.警察学校等入校者			F.外部有識者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2	講師謝金	基調講演等の講師に対する諸謝金	1
計		2	計		1
C.警察大専校			G.警察学校等入校者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	73	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2
計		73	計		2
D.関東管区警察局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	15			
計		15	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.警察学校等入校者			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	1			
計		1	計		0
J.新潟県情報通信部			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	2			
計		2	計		0
K.警察学校等入校者			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2			
計		2	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	PSD形データ端末ほかの購入	51	2	
2	日本電気株式会社	電子交換機ほかの購入	15	随意契約	
3	株式会社フォーカスシステムズ	ソフトウェアの購入	7	随意契約	
4	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	PSW形基地局用無線装置ほかの購入	5	2	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ59人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	73		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	15		
2	九州管区警察局	予算配賦	13		
3	近畿管区警察局	予算配賦	8		
4	中部管区警察局	予算配賦	7		
5	東北管区警察局	予算配賦	7		
6	北海道警察情報通信部	予算配賦	6		
7	中国管区警察局	予算配賦	6		
8	四国管区警察局	予算配賦	4		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	4		
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加賀ソルネット株式会社	CPUほかの購入等	14		
	(内訳)	CPUほかの購入	9	2	
	(内訳)	FPGA搭載高速回線用ボードの購入	3	1	
	(内訳)	検証用ネットワーク機器の購入	1	1	
	(内訳)	デジタルオシロスコープの購入	1	3	
2	サンワコムシステムエンジニアリング株式会社	実習用IP交換機整備工事	9	5	
3	ユーザーズ株式会社	解析用カーナビほかの購入等	6		
	(内訳)	解析用カーナビほかの購入	5	1	
	(内訳)	HDキャプチャーカードほかの購入	1	随意契約	
4	日本電気株式会社	訓練用即時処理用データ端末装置賃貸借等	6		
	(内訳)	訓練用即時処理用データ端末装置賃貸借	5	随意契約	
	(内訳)	IP端局用コネクタほかの購入	1	随意契約	
5	KDDI株式会社	専用線回線使用料等	5		
	(内訳)	専用線回線使用料	3	随意契約	
	(内訳)	専用線IP接続サービス	2	1	
6	NTTファイナンス株式会社	実習用データベースサーバ賃貸借	4	随意契約	
7	オリックスレンテック株式会社	実習用コンピュータネットワークシステム賃貸借等	4		
	(内訳)	実習用コンピュータネットワークシステム賃貸借	3	随意契約	
	(内訳)	データ解析用パーソナルコンピュータ賃貸借	1	1	
8	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	実習用端末賃貸借等	2		
	(内訳)	実習用端末賃貸借	2	随意契約	
9	日本ノーベル株式会社	携帯電話試験装置賃貸借等	2	1	
10	リコーソリューションズ東京株式会社	統計分析ソフトウェアほかの購入	2	2	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ64人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ617人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ5人)	0.06		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ35人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県情報通信部	予算配賦	2		
2	神奈川県情報通信部	予算配賦	2		
3	長野県情報通信部	予算配賦	2		
4	茨城県情報通信部	予算配賦	2		
5	静岡県情報通信部	予算配賦	1		
6	埼玉県情報通信部	予算配賦	1		
7	千葉県情報通信部	予算配賦	1		
8	群馬県情報通信部	予算配賦	1		
9	山梨県情報通信部	予算配賦	1		
10	栃木県情報通信部	予算配賦	1		

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ46人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

# 通信教養

警察の情報通信に関する研究を行う機関として、警察大学校に警察情報通信研究センターが設置されています。

警察情報通信研究センターでは、警察通信、警察情報管理、情報技術の解析、その他警察活動に資する情報通信技術の調査・研究を行っています。



## 研究例1 移動通信技術に関する研究

パトカー等で使用する移動通信の無線機器・空中線の高性能化を始めとした通話品質の向上等、通信施設の高度化を図るための移動通信技術に関する研究を行っています。



## 研究例2 情報管理技術に関する研究

犯罪情報管理システムの高度化に向けた顔画像自動識別技術の応用等、情報管理システムの高度化を図るための情報管理技術に関する研究を行っています。



## 研究例3 サイバー犯罪への対応に関する研究

情報通信ネットワークを利用した犯罪や情報通信機器を使用した犯罪等、情報技術を悪用して行われる犯罪の手法等に関する研究を行っています。



## 研究例4 防犯カメラ画像に関する研究

防犯カメラ等で撮影された画像において、不鮮明に記録されている部分の鮮明化等の画像処理に関する研究を行っています。

警察の情報通信技術に関する教育訓練を行う機関として、警察大学校に附属警察情報通信学校が設置されています。

附属警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養と各級の幹部教養を行うとともに、警察情報通信施設の維持管理、運用並びにサイバー犯罪等の捜査を支援する上で必要となる専門的技術として、情報管理技術、基幹通信技術、データ通信技術、移動通信技術、無線多重伝送技術、衛星・映像通信技術、電磁的記録の解析技術等の教養を行っています。



## 通信機器実習室

実際に配備されているものと同じ機器を使用して実践的に学びます。



## 情報管理実習室

プログラム開発やシステム管理、情報解析の実習を行います。



校舎全景



## 座学教場

座学では法律や理論などを学びます。



## 屋外実習施設

屋外での実習も多く取り入れて多角的な教養を行います。